証券コード　2922
平成29年６月７日

株主の皆さまへ

東京都北区王子５丁目５番１号
株式会社なとり
代表取締役会長兼社長　名　取　三　郎

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年６月28日（水曜日）午後５時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　平成29年６月29日（木曜日）午前10時（午前９時受付開始）
2. 場　　所　東京都北区王子１丁目11番１号
北とぴあ　２階　さくらホール
（末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項　1. 第69期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第69期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
決 議 事 項
第１号議案　取締役10名選任の件
第２号議案　取締役の報酬額改定の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、会場の都合上、受付開始は午前９時を予定しており、それ以前の入場はできかねますので、ご承知おきください。

インターネットによる開示について

●次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要
及び当該体制の運用状況の概要
・連結計算書類の連結注記表
・計算書類の個別注記表

なお、本招集ご通知添付書類及び上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

●株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ	**http://www.natori.co.jp/corporate/ir/**

（添付書類）

事　業　報　告

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、さらに英国のEU離脱や米国の大統領選挙後に為替の乱高下が生じるなど国際金融市場に混乱が広がり、先行きに不透明感が広がっております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなっていることから、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化も進んでいることから、厳しい環境が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、第67期（平成27年３月期）から第70期（平成30年３月期）までを対象期間とする４ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の３年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、５つの戦略である「①国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「②新たなおつまみ需要の創造」「③着実な成長投資と高収益体質への変革」「④事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取組んでおります。

また、顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビCMの投入など販売促進に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、433億64百万円（前年同期比5.6％増）となりました。

売上総利益は、下半期以降における国産するめいかの記録的な不漁に伴い原料価格が高騰し、大幅に利益が減少する見通しでありましたが、平成29年３月から実施した「するめいかの産地変更」や「いか製品の規格変更」が想定以上に進んだことと、売上が増加したことにより、減少幅を最小限に留めることができ、129億78百万円（同1.8％減）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等により、109億85百万円（同0.1％減）に抑えることができました。

営業利益は19億93百万円（同10.1％減）、経常利益は20億17百万円（同8.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億43百万円（同7.3％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

水産加工製品は、いか製品の売上増加に加え、巾着タイプのチーズかまぼこや、シャキシャキ食感の「茎わかめ」なども売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、テレビCMを放映中の「THEおつまみBEEF　厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引続き好調に推移したことと、「OTSUMAMI牧場　スティックカルパス」や、新製品の「チーズが入った　粗挽きソーセージ」などのドライソーセージ製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、期間限定で発売した「チーズ鱈本格チーズフォンデュ味」などのチーズ鱈製品や、新製品の「３つの味わい　おつまみチーズアソート」などのおつまみチーズ製品が奏功し、増収となりました。農産加工製品は、沖縄県産超激辛とうがらし“アカハチ”を使用した「激辛柿の種＆ピーナッツ」などが売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした新製品の「甘ずっぱいカリカリ梅　種ぬき」などが好調に推移しましたが、わずかに減収となりました。チルド製品は、ほんのり甘いなめらか食感の「クリーミーくちどけチーズたら　生クリーム」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「うずらの味付けたまご　燻製風味」などのレトルト製品や、「おつまみセレクション」などが売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は430億60百万円（同5.6％増）、営業利益は18億２百万円（同11.4％減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は３億４百万円（同1.0％増）、営業利益は１億90百万円（同4.9％増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、上記の業績、事業規模の拡大と体質強化への取組みに向けた内部留保金の確保並びに業績動向及び１株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案した上で、平成29年５月10日開催の取締役会において、１株につき９円（年間配当は中間配当と合わせて１株につき１円増配の18円）とさせていただきました。

(2) セグメント別売上高の状況

セグメント別売上高の状況は下表のとおり推移いたしました。

区分		第68期(前連結会計年度)(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		第69期(当連結会計年度)(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		前年同期比	
		売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品製造販売事業	水産加工製品	18,121	44.1	19,042	43.9	921	5.1
	畜肉加工製品	6,927	16.9	7,595	17.5	667	9.6
	酪農加工製品	7,743	18.9	8,172	18.8	428	5.5
	農産加工製品	1,070	2.6	1,258	2.9	187	17.5
	素材菓子製品	2,076	5.1	2,063	4.8	△12	△0.6
	チルド製品	612	1.5	559	1.3	△53	△8.8
	その他製品	4,208	10.2	4,369	10.1	160	3.8
	計	40,761	99.3	43,060	99.3	2,298	5.6
不動産賃貸事業 計		301	0.7	304	0.7	2	1.0
合計		41,063	100.0	43,364	100.0	2,301	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は5,238百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、総額にはリース契約による設備投資747百万円が含まれております。

① 工場建設 4,348百万円
② 製造設備 756百万円
③ 営業車両他 65百万円
④ 情報関係機器他 65百万円

(4) 資金調達の状況

埼玉第二工場建設に係る資金調達として、銀行から4,260百万円の借入を行いました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

区　　分	第 66 期 (平成26年３月期)	第 67 期 (平成27年３月期)	第 68 期 (平成28年３月期)	第 69 期 (当連結会計年度) (平成29年３月期)
売　　上　　高(千円)	36,379,167	38,204,723	41,063,275	43,364,945
経　常　利　益(千円)	1,698,238	1,833,335	2,203,308	2,017,227
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	985,683	1,111,406	1,251,927	1,343,526
１株当たり当期純利益(円)	73.04	86.86	99.49	106.77
総　　資　　産(千円)	27,684,068	29,441,800	30,521,229	36,432,123
純　　資　　産(千円)	15,689,090	16,348,959	17,334,405	18,497,614
自 己 資 本 比 率(%)	56.67	55.53	56.79	50.77
１株当たり純資産(円)	1,222.40	1,299.30	1,377.61	1,470.06

(注) 1. 第66期は、売上高は前期比6.1％増、経常利益は前期比9.5％増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.0％増となりました。
2. 第67期は、売上高は前期比5.0％増、経常利益は前期比8.0％増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.8％増となりました。
3. 第68期は、売上高は前期比7.5％増、経常利益は前期比20.2％増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.6％増となりました。
4. 第69期（当連結会計年度）につきましては前記「(1)事業の経過及びその成果」のとおりであります。
5. １株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により、１株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(10) 対処すべき課題

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達の不安定さなどを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第67期（平成27年３月期）から第70期（平成30年３月期）までを対象期間とする４ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせ、最終年度を迎えております。

経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって５つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指しております。

＜中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子＞

【ビジョン】

お客様に信頼されるブランド価値の向上

【５つの戦略】

① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
② 新たなおつまみ需要の創造
③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

【目標数値】

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、当初の目標であった連結売上高400億円を、既に２年目の第68期（平成28年３月期）に達成しておりますが、最終年度である第70期（平成30年３月期）において、連結売上高448億円を目標にしております。

(11) 主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社７社及び関連会社１社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

(12) 主要拠点等

① 当社の営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都北区	千葉	千葉県千葉市
マーケティング・R&D開発本部	東京都北区	東京	東京都北区
営業本部	東京都北区	神奈川	神奈川県綾瀬市
生産本部	東京都北区	西東京	神奈川県川崎市
原材料調達本部	東京都北区	松本	長野県松本市
物流本部	東京都北区	長野	長野県長野市
[研究所]		新潟	新潟県新潟市
食品総合ラボラトリー	東京都北区	静岡	静岡県静岡市
[工場]		名古屋	愛知県名古屋市
埼玉工場	埼玉県久喜市	金沢	石川県金沢市
埼玉第二工場	埼玉県久喜市	大阪	大阪府東大阪市
[営業所]	(28営業所)	京都	京都府京都市
札幌	北海道札幌市	岡山	岡山県岡山市
函館	北海道北斗市	広島	広島県広島市
青森	青森県青森市	高松	香川県高松市
盛岡	岩手県盛岡市	福岡	福岡県福岡市
仙台	宮城県仙台市	熊本	熊本県熊本市
秋田	秋田県秋田市	鹿児島	鹿児島県鹿児島市
郡山	福島県郡山市	[配送センター]	(3配送センター)
水戸	茨城県水戸市	東北配送センター	宮城県仙台市
宇都宮	栃木県宇都宮市	首都圏配送センター	埼玉県加須市
埼玉	埼玉県蓮田市	関西配送センター	大阪府東大阪市

② 子会社の事業所

名称	所在地	名称	所在地
株式会社なとりデリカ	東京都北区	メイホク食品株式会社	北海道北斗市
株式会社上野なとり	東京都台東区	株式会社函館なとり	北海道北斗市
株式会社全珍	広島県呉市	名旺商事株式会社	東京都北区
株式会社好好飲茶	東京都北区		

③ 関連会社の事業所

名称	所在地
南京名紅旺食品有限公司	中国南京市

(13) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

区分		使用人数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
食品製造販売事業	生産部門	425名	36名(増)	35.8歳	13.2年
	営業部門	316名	3名(増)	41.8歳	16.8年
	管理部門	101名	3名(増)	42.2歳	16.7年
	計	842名	42名(増)	38.8歳	15.0年
不動産賃貸事業 計		1名	－	68.0歳	14.4年
合計又は平均		843名	42名(増)	38.9歳	15.0年

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員626名）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	382名	13名(増)	42.9歳	18.6年
女子	220名	21名(増)	32.6歳	11.1年
合計又は平均	602名	34名(増)	39.1歳	15.8年

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員250名）は含んでおりません。

(14) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社なとりデリカ	10,000	100.0	惣菜類の製造及び販売
株式会社上野なとり	10,000	100.0	食料品及び海産物の販売
株式会社全珍	50,000	100.0	食料品の製造及び販売
株式会社好好飲茶	10,000	100.0	食料品の販売
メイホク食品株式会社	50,000	100.0	食料品の製造
株式会社函館なとり	10,000	100.0	食料品の製造
名旺商事株式会社	20,000	100.0	包装材料の販売

当社の連結子会社は上記の７社であります。当連結会計年度の売上高は43,364百万円（前期比5.6％増）、経常利益は2,017百万円（同8.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,343百万円（同7.3％増）であります。

③　事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(15) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
	千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,417,000
株式会社商工組合中央金庫	1,150,000
株式会社みずほ銀行	1,110,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	860,000
農林中央金庫	750,000
株式会社三井住友銀行	290,000
株式会社りそな銀行	183,300

(16) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び１株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

自己株式の処分・活用につきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために活用するべく、検討してまいります。

当期につきましては、平成28年12月５日に中間配当として１株当たり９円を実施しており、期末配当９円と合計で１株当たり18円（前期17円）の利益配当を実施することといたします。

(17) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　　40,000,000株
(2) 発行済株式の総数　　12,582,895株(自己株式2,449,314株を除く)
(3) 株主数　　29,170名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
名取三郎	674,808	5.36
名取雄一郎	544,400	4.33
なとり取引先持株会	537,920	4.28
なとり社員持株会	449,360	3.57
有限会社エヌアンドエフ	315,000	2.50
有限会社フジミ屋興産	315,000	2.50
有限会社テイーエヌコーポレーション	315,000	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	264,000	2.10
株式会社商工組合中央金庫	260,000	2.07
農林中央金庫	240,000	1.91

(注)　当社は、自己株式2,449,314株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
名取三郎	代表取締役会長兼社長	
名取雄一郎	代表取締役副社長 経営監査・品質保証・お客様相談窓口・情報システム担当	
出島信臣	取締役常務執行役員 生産担当	
山形　正	取締役執行役員 営業担当	
西村　豊	取締役執行役員 マーケティング・R＆D開発担当	
小林　眞	取締役執行役員 物流担当	
北見弘之	取締役執行役員 総務人事担当	
岡崎正憲	取締役	公認会計士、 株式会社インフォメーション・ディベロプメント社外監査役
中尾誠男	取締役	株式会社サンテック社外取締役
竹内冨貴子	取締役	
小嶋利光	常勤監査役	
割出雄一	監査役	弁護士
大野二朗	監査役	
蒲生邦道	監査役	

(注) 1. 取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内冨貴子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役割出雄一氏、大野二朗氏及び蒲生邦道氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役岡崎正憲氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役割出雄一氏は、弁護士であります。
5. 当社は取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内冨貴子氏、監査役割出雄一氏、大野二朗氏及び蒲生邦道氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区　　分	人　数	報酬等の額	摘　要
取　締　役 (うち社外取締役)	10名 (　3名)	197,890千円 (　17,920千円)	
監　査　役 (うち社外監査役)	4名 (　3名)	12,267千円 (　6,791千円)	
計	14名	210,157千円	

(注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役に対する、役員賞与33,000千円（取締役7名）が含まれております。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額38,125千円（取締役7名）が含まれております。
3. 上記の報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額35,397千円があります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役岡崎正憲氏は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの社外監査役を兼務しております。

取締役中尾誠男氏は、株式会社サンテックの社外取締役を兼務しております。

なお、当社は上記２社との間には取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	出席状況及び発言状況
取　締　役	岡　崎　正　憲	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取　締　役	中　尾　誠　男	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取　締　役	竹　内　冨貴子	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、管理栄養士、ダイエットクリエイターとしての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監　査　役	割　出　雄　一	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に、また監査役会12回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監　査　役	大　野　二　朗	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、また監査役会12回の全てに出席し、大学教授としての豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監　査　役	蒲　生　邦　道	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に、また監査役会12回のうち11回に出席し、企業経営及び公益社団法人日本監査役協会常任理事等の経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年６月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合には、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとします。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称　　三優監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査役会で定めた「会計監査人の報酬等の決定に関する同意の基準」に基づき、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの資料入手や報告の聴取を通じて、監査計画、監査内容、過年度の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、適切であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または、職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると監査役会が判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが近い将来発生する可能性は極めて低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**16,917,480**	**流動負債**	**11,630,886**
現金及び預金	3,626,924	支払手形及び買掛金	4,216,051
受取手形及び売掛金	7,445,074	短期借入金	1,855,000
商品及び製品	1,053,447	１年内返済予定の長期借入金	460,040
仕掛品	758,043	リース債務	452,007
原材料及び貯蔵品	3,375,686	未払金	3,577,008
繰延税金資産	231,090	未払法人税等	408,245
その他	428,322	賞与引当金	339,041
貸倒引当金	△1,106	役員賞与引当金	33,000
		その他	290,491
固定資産	**19,514,643**	**固定負債**	**6,303,622**
(有形固定資産)	(17,709,812)	長期借入金	3,505,260
建物及び構築物	10,355,958	リース債務	1,107,179
機械及び装置	250,704	繰延税金負債	4,555
車両運搬具	98	役員退職慰労引当金	667,454
工具、器具及び備品	187,979	退職給付に係る負債	947,204
土地	5,361,405	資産除去債務	5,825
リース資産	1,553,665	その他	66,142
(無形固定資産)	(143,828)	**負債合計**	**17,934,508**
借地権	70,073		
ソフトウエア	48,546	(純資産の部)	
その他	25,208	**株主資本**	**18,220,716**
(投資その他の資産)	(1,661,001)	(資本金)	(1,975,125)
投資有価証券	1,109,349	(資本剰余金)	(2,290,923)
繰延税金資産	39,468	(利益剰余金)	(16,050,479)
その他	527,609	(自己株式)	(△2,095,811)
貸倒引当金	△15,425	**その他の包括利益累計額**	**276,898**
		(その他有価証券評価差額金)	(312,796)
		(為替換算調整勘定)	(84,074)
		(退職給付に係る調整累計額)	(△119,972)
		純資産合計	**18,497,614**
資産合計	**36,432,123**	**負債純資産合計**	**36,432,123**

連結損益計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**43,364,945**
売上原価		**30,386,132**
売上総利益		**12,978,813**
販売費及び一般管理費		**10,985,631**
営業利益		**1,993,181**
営業外収益		
受取利息	48	
受取配当金	22,620	
受取賃貸料	26,772	
その他	40,755	**90,196**
営業外費用		
支払利息	20,286	
賃貸費用	32,732	
持分法による投資損失	4,099	
その他	9,032	**66,151**
経常利益		**2,017,227**
特別利益		
投資有価証券売却益	3,285	**3,285**
特別損失		
固定資産除却損	941	**941**
税金等調整前当期純利益		**2,019,571**
法人税、住民税及び事業税	737,389	
法人税等調整額	△61,344	676,045
当期純利益		**1,343,526**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,343,526**

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463
当期変動額					
剰余金の配当			△220,201		△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,526		1,343,526
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,123,325	△71	1,123,253
当期末残高	1,975,125	2,290,923	16,050,479	△2,095,811	18,220,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405
当期変動額					
剰余金の配当					△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,343,526
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,226	△25,006	10,736	39,956	39,956
当期変動額合計	54,226	△25,006	10,736	39,956	1,163,209
当期末残高	312,796	84,074	△119,972	276,898	18,497,614

貸借対照表

(平成29年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**15,323,638**	**流動負債**	**10,882,975**
現金及び預金	2,461,566	支払手形	59,558
受取手形	143,143	買掛金	4,157,751
売掛金	6,948,136	短期借入金	1,800,000
商品及び製品	1,115,505	１年内返済予定の長期借入金	460,040
仕掛品	739,377	リース債務	192,926
原材料及び貯蔵品	3,320,583	未払金	3,522,004
前渡金	11,643	未払費用	111,468
前払費用	88,560	未払法人税等	215,360
繰延税金資産	135,073	預り金	76,338
その他	360,246	前受収益	5,294
貸倒引当金	△200	賞与引当金	244,500
		役員賞与引当金	33,000
		その他	4,731
固定資産	**17,223,535**	**固定負債**	**5,391,197**
(有形固定資産)	(14,912,349)	長期借入金	3,505,260
建物	9,257,688	リース債務	410,143
構築物	130,593	繰延税金負債	51,705
機械及び装置	96,079	退職給付引当金	690,165
車両運搬具	90	役員退職慰労引当金	665,642
工具、器具及び備品	166,634	資産除去債務	3,138
土地	4,658,193	その他	65,142
リース資産	603,070	**負債合計**	**16,274,172**
(無形固定資産)	(136,109)		
借地権	70,073	(純資産の部)	
ソフトウエア	44,973	**株主資本**	**15,960,204**
その他	21,062	(資本金)	(1,975,125)
(投資その他の資産)	(2,175,075)	(資本剰余金)	(2,290,923)
投資有価証券	1,109,349	資本準備金	2,290,923
関係会社株式	578,843	(利益剰余金)	(13,789,967)
出資金	61,810	利益準備金	39,780
関係会社出資金	313,515	その他利益剰余金	13,750,187
破産更生債権等	11,389	固定資産圧縮積立金	844,161
長期前払費用	20,361	別途積立金	8,720,000
その他	90,654	繰越利益剰余金	4,186,025
貸倒引当金	△10,846	(自己株式)	(△2,095,811)
		評価・換算差額等	**312,796**
		(その他有価証券評価差額金)	(312,796)
		純資産合計	**16,273,001**
資産合計	**32,547,173**	**負債純資産合計**	**32,547,173**

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**41,011,155**
売上原価		**29,962,961**
売上総利益		**11,048,193**
販売費及び一般管理費		**9,797,251**
営業利益		**1,250,942**
営業外収益		
受取利息	45	
受取配当金	22,561	
受取賃貸料	68,022	
経営指導料	37,704	
その他	23,603	**151,936**
営業外費用		
支払利息	13,785	
賃貸費用	64,767	
その他	8,891	**87,444**
経常利益		**1,315,434**
特別利益		
投資有価証券売却益	2,665	**2,665**
特別損失		
固定資産除却損	483	**483**
税引前当期純利益		**1,317,615**
法人税、住民税及び事業税	463,565	
法人税等調整額	△36,841	426,724
当期純利益		**890,891**

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780

（単位：千円）

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277
当期変動額				
剰余金の配当			△220,201	△220,201
当期純利益			890,891	890,891
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,922		6,922	―
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△6,922	―	677,613	670,690
当期末残高	844,161	8,720,000	4,186,025	13,789,967

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742
当期変動額					
剰余金の配当		△220,201			△220,201
当期純利益		890,891			890,891
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,640	54,640	54,640
当期変動額合計	△71	670,618	54,640	54,640	725,258
当期末残高	△2,095,811	15,960,204	312,796	312,796	16,273,001

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月９日

株式会社なとり
　　取締役会　御中

三　優　監　査　法　人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　岩　田　亘　人　㊞

業務執行社員　公認会計士　河　合　秀　敏　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社なとりの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月９日

株式会社なとり
　　取締役会　御中

三　優　監　査　法　人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　岩　田　亘　人　㊞

業務執行社員　公認会計士　河　合　秀　敏　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社なとりの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月10日

株式会社なとり　監査役会

常勤監査役　小　嶋　利　光　㊞
社外監査役　割　出　雄　一　㊞
社外監査役　大　野　二　朗　㊞
社外監査役　蒲　生　邦　道　㊞

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役10名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
1	 名取三郎（なとりさぶろう） (昭和23年１月22日生)	昭和48年７月　当社入社 昭和48年７月　当社取締役 昭和56年７月　当社常務取締役 平成４年７月　当社専務取締役 平成９年２月　当社営業本部長 平成13年６月　当社取締役副社長 平成17年１月　当社代表取締役副社長 平成17年３月　当社代表取締役社長 平成24年６月　当社代表取締役会長兼社長（現任） ＜取締役候補者とした理由＞ 当社および当社グループの取締役として培ったグループ経営および業界に関する幅広い経験と知見・見識を有しており、当社グループの総合力を活かした成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	674,808株	なし
2	 名取雄一郎（なとりゆういちろう） (昭和36年６月８日生)	昭和62年２月　当社入社 平成６年４月　当社資材部長 平成７年６月　当社取締役 平成10年10月　当社市場関連本部長 平成13年１月　当社生産本部長 平成14年１月　当社原資材調達本部長 平成17年３月　当社代表取締役副社長（現任） 平成23年６月　当社経営監査部長（現任） 平成26年12月　当社品質保証室・お客様相談室担当（現任） 平成28年３月　当社情報システム部担当（現任） ＜取締役候補者とした理由＞ 当社および当社グループの取締役として培ったグループ全体の経営管理・監督に関する幅広い知見を有しており、当社グループのリスクマネジメントをはじめとした経営の円滑な遂行に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	544,400株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
3	 出島信臣 (昭和28年9月25日生)	昭和54年4月　当社入社 平成8年3月　当社埼玉工場長 平成14年6月　当社執行役員埼玉統轄工場長 平成16年5月　当社生産本部長 平成17年6月　当社取締役（現任） 平成18年2月　当社生産・原資材本部長 平成19年8月　当社生産本部長（現任） 平成20年6月　当社常務執行役員（現任） <取締役候補者とした理由> 当社の執行役員として培った経営全般および食品の生産に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの生産部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	28,400株	なし
4	 山形正 (昭和32年1月8日生)	昭和59年4月　当社入社 平成13年9月　当社名古屋支店長 平成16年5月　当社営業本部副本部長 平成16年6月　当社執行役員（現任） 平成22年9月　当社営業本部長（現任） 平成24年6月　当社取締役（現任） <取締役候補者とした理由> 当社の執行役員として培った経営全般および食品の営業に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの営業部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	2,300株	なし
5	 西村豊 (昭和29年7月29日生)	昭和55年4月　味の素株式会社入社 平成16年4月　同社食品カンパニー食品研究所企画情報室長 平成18年6月　当社出向、執行役員食品総合ラボラトリー所長 平成22年12月　大東食研株式会社出向同社執行役員研究所長 平成26年7月　当社入社、執行役員マーケティング･R&D開発本部長（現任） 平成27年6月　当社取締役（現任） <取締役候補者とした理由> 一貫して食品業界に従事し、また当社の執行役員として培った経営全般および製品開発・マーケティングに関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの開発部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	1,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
6	 小林 眞 (昭和32年３月30日生)	昭和54年４月　当社入社 平成12年６月　当社経理部長 平成13年６月　当社執行役員（現任） 平成18年２月　当社業務管理本部長 平成18年６月　当社取締役（現任） 平成24年３月　当社物流本部長（現任） <取締役候補者とした理由> 当社の執行役員として培った経営全般および管理・物流に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの物流部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	5,200株	なし
7	 北見 弘之 (昭和27年10月９日生)	昭和51年４月　商工組合中央金庫入庫 平成15年３月　同金庫市場営業部長 平成16年３月　当社出向、財務部長 平成16年５月　当社経営企画部長 平成16年６月　当社取締役執行役員（現任） 平成18年２月　当社人事部長 平成19年11月　当社入社 平成23年４月　当社総務人事本部長（現任） <取締役候補者とした理由> 当社の執行役員として培った経営全般および経営管理に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの総務・人事部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	6,100株	なし
8	 岡崎 正憲 (昭和24年６月17日生)	平成５年３月　公認会計士登録 平成６年６月　三優監査法人社員（役員）登録 平成13年10月　公認会計士岡崎正憲事務所開業（現職） 平成14年６月　当社社外監査役 平成15年６月　当社社外取締役（現任） 平成15年６月　株式会社インフォメーション・ディベロプメント社外監査役（現職） <社外取締役候補者とした理由> 長年にわたる公認会計士として専門的知識を有し、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。 なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって14年となります。	0株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
9	 なかお　まさお 中尾　誠男 (昭和18年2月16日生)	昭和40年4月　三菱油化株式会社入社 平成8年7月　三菱化学エンジニアリング株式会社取締役 平成11年6月　同社常務取締役 平成15年6月　同社専務取締役 平成16年6月　同社常勤監査役 平成18年6月　当社社外監査役 平成19年6月　当社社外取締役（現任） 平成26年6月　株式会社サンテック社外取締役（現職） <社外取締役候補者とした理由> 長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。 なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって10年となります。	2,000株	なし
10	 たけうち　ふきこ 竹内　冨貴子 (昭和26年10月8日生)	昭和53年2月　株式会社カロニック・ダイエット・スタジオ設立 代表取締役（現職） 平成7年4月　女子栄養大学短期大学部講師（現職） 香川栄養専門学校講師 東京ＹＭＣＡ国際ホテル専門学校講師 平成13年4月　ＮＰＯ法人良い食材を伝える会理事（現職） 平成27年6月　当社社外取締役（現任） <社外取締役候補者とした理由> 管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。 なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。	0株	なし

(注) 1. 取締役候補者のうち、岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内冨貴子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。また、当社は岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内冨貴子氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、3氏を引き続き独立役員とする予定であります。

2. 岡崎正憲氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社子会社の監査役であります。当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

3. 中尾誠男氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

4. 竹内冨貴子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第２号議案　取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額につきましては、平成９年６月27日開催の第49回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただき今日に至っておりますが、その後20年が経過し、経済情勢の変化および当社の業容の拡大にともなう取締役の責務の増大等、諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額360百万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額30百万円以内）に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

本総会にて第１号議案が原案どおり承認された場合の取締役の員数は10名（うち社外取締役は３名）であります。

以　上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内略図

会　　場　東京都北区王子１丁目11番１号
　　北とぴあ　２階　さくらホール

交通機関　①　東京メトロ南北線王子駅５番出口　徒歩１分
　　②　ＪＲ京浜東北線王子駅北口　徒歩２分

※受付開始は午前９時を予定しております。
※駐車スペースが限られておりますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

